教育基本法に関する特別委員会審議要旨

(文中、……以下は私的コメント)

第1．概要

日時 2006(平成18)年5月24日(水)AM9:00~PM1:10

趣旨説明 民主党 笠浩史

日本国教育基本法案について

代表質問 町村信孝(自民)、河村健夫(自民)、池坊保子(公明)、
松本剛明(民主)、藤村修(民主)、志位和夫(共産)、
保坂展人(社民)、糸川正晃(国民新党・日本・無所属の会)

答弁者 小泉純一郎総理大臣、小坂憲次文部科学大臣、安部晋三内閣官房長官、
谷垣禎一財務大臣

笠浩史(民主)、達増拓也(民主)、大串博史(民主)、

第2．審議要旨(……以下論点は、私的に拾い要旨を記載。)

……特別委員会での実質審議の第1回目、民主党が議員立法として「日本国教育基本法案」も議題となる

1. 民主党から議員立法として提出されている法案についての趣旨説明 特色
 - a 前文において、教育の使命として、「日本を愛する心を涵養し、祖先を敬い、子孫に想いをいたし……」を明示している。
 - b 学ぶ権利の保障。
 - c 国、地方公共団体は、それぞれの子どもに応じた教育機会、環境の確保、整備を図り、国は普通教育の最終的責任。
 - d 高等教育に対する無償教育の漸進的導入に努める。
 - e 宗教的感性の涵養の教育上尊重。
 - f インターネット社会に対する正しい理解。
 - g 学校に学校理事会を設置し、自主的・自律的運営。
 - h 教育予算は、必要で十分なものが安定的確保、国内総生産・GDP比率を指標として確保する。

2．町村委員(自民)質問

a 総論

自民党の「格別の思い入れ」に対し、小泉総理・小坂文科大臣の決意表明を求める。

なぜ今教基法改正なのか。制定60年、時代の変化に伴う教育のあり方、子ども像について

b 各論

前文の特色

第 2 条「教育の目的」特徴点

第 8 条私立学校の振興

教育費負担の減少 国際的にみても異常である

OECD 平均 5.8%、ヨーロッパ平均 5% 台、アメリカ 7.2、韓国 7.1、日本は、これを下回っている。在学生一人当りの教育費支出、アメリカ 3 万 7 千ドル、日本 2 万 2 千ドル。ドイツ・イギリスは日本より多い。高等教育段階の公財政の割合が低い

【小泉】

- a 民主党の対案に対して、相違点よりも共通点を見出して成立を期したい。
回答なし

..... 貧しい国から豊かな国になった変化について、自己体験を踏まえた話に終始し、結局「60 年の歩みを振り返ってみよう」・「今回の教基法改正案」提出だと述べるのみ。

【小坂】

- a 平成 12 年 12 月教育改革国民会議報告書の提言以来 5 年にわたり議論し、国民の声も十分に聞いてきた。
教基法を「改正」しても（校内暴力、青少年の凶悪犯罪）等の問題が全部解決する訳ではないが、1 つの切り口として取り組む。

..... 「1 つの切り口」と言うだけでは、改正の必要性を語ったことにならないのでは。

- b 公共の精神を尊ぶこと、豊かな人間性と創造性、伝統を継承する
21 世紀を切り開き、心豊かでたくましい日本人の育成を図るために、教育目標を 5 項に整理し、中でも公共の精神、伝統と文化の尊重が非常に重要。
私学助成の充実や一層の効果的な実施の方策をさぐる。私学関係の税制の充実、学校法人の経営改善に関する相談体制の充実。

【谷垣】

英米仏独日、5 カ国比較で、日本は公財政支出対 GDP 比率が最下位。

初等教育費 1 人当り 3 位

初等教育費、平成元年から平成 15 年の間で 51% 増加。効果が出ていない。検討していきたい。

3 . 河村委員（自民）質問

a 総論

小泉改革 5 年の起承転結は、まさにこの教育改革にあるはず。ということで小泉総理の決意表明を求める。

b 各論

イギリス B B C 放送と米メリーランド大学との連携調査結果。33 カ国の国民 4 万人に、日本・アメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国・インド・イラン 8 カ国に対する好感度評価をしたところ、日本は世界に望ましい影響を与えているという評価が 1 番高かった。自分の国に誇りを持って良い。国と郷土を愛する態度を養うこと、心を培うことは一体か。

「...態度をはぐくむ指導とは」

国を愛する態度をどのように養成するか、評価するかという点と内心の自由。

「宗教に関する一般的教養」の尊重とは何か。

教育の中立性・不偏不党性は担保されているのか。

【小泉】

a 与野党で対立法案になるようなものでない。共通点を見出す。十分今国会で成立が可能。

.....国会会期延長する意思はないということ？

【小坂】

a 5 年以上にわたるさまざまな取り組みを踏まえ、そしてこの間教育改革フォーラム、タウンミーティング等国民との議論を踏まえて提出している。迅速な審議を。

b 態度は心と一体として養われる。気持が湧いてくると態度にあらわれる。国を愛する態度に関する評価は、関心・意欲・態度を総合的に評価する。内心に立ち入って評価するようなものではない。

.....関心・意欲・態度で評価することは、子どもに、心を見無視した態度だけを求めることになる。態度主義を指導・強制するのでは。

宗教に関する知識を指す。今後学習指導要領の見直しを検討。

昭和 51 年最判により、法律の命ずるところをそのまま執行する教育行政機関の行為は、不当な支配になり得ない。国は必要かつ相当と認められる範囲において、教育内容についても、これを決定する権能を有するとされており、この趣旨を踏まえている。

4 . 池坊委員（公明）質問

a 総論

質問者も、教育をめぐる今日の諸問題が現行法に起因していると思っていない。今この時期に改正することの意義について。

b 各論

教育目的を第2条で定めているが、この道徳を定める主体者は、国民ではないか。それを国や政府がサポートするのではないか。

「我が国と郷土を愛する」の国の意味について

2条に記載している「態度を養う」の態度と心とは表裏一体。心の発露として態度があらわれる。大人の子どもへの教育責任が大ではないか。

豊かな情操と道徳をはぐくむことに対して

【小泉】

a 60年間の時代の変化。衣食も足りてきたのに礼節・自立心・公共道徳を欠いている現状。

b 「主権者は国民であります。」……質問の趣旨と答弁とがかみあっていない様子。

国を愛するとは、その国の歴史・伝統・文化・人々・家族も含めて全体に愛着をもつ。

心をあらわすのが形・態度である。態度をみれば、逆に心持ちがわかる。

「国を愛する態度を養う」も「心を涵養する」も大きな違いがあると思わない。

情操をはぐくむ一番は、愛し・愛されることが基本。親が子どもを愛する・認める・受けとめる。子は自分が認められているという認識をもつ。このような環境をつくるのが大人の責任。

5 . 松本委員（民主）質問

a 総論

会期1ヵ月を残すところで、この法案の提出。3年間70回以上にわたって開かれた与党協議会は公開されていない。国民的議論を踏まえるべき。また逐条条文そのものの議論はこれから。

なぜこの時期に改正なのか。全部を改正すると言っているが、追加改正では。

民主党案提出の法案の意図・理念

b 各論

民主党案においては、格差問題、実質的な機会均等をどのように考えているか。

与党案は について不十分ではないか。

与党案「態度を養う」と「日本を愛する心を涵養」とは同一であるのか。

教育予算について、国の予算に占める割合。1955年 14.5% 2005年 10.2%。地方予算 28% 20% 予算確保について。

高等教育の漸進的無償化については、国際人権規約中の社会規約（A）13条に定められていながら、日本はこの条項について批准を留保している。

この6月30日に国連にこの留保の解除について回答する約束となっている。どのような態度をとるのか。留保しているのは、日本とマダガスカルとルワンダのみである。

宗教的教育について、中教審の答申よりも後退して「宗教に関する一般的教義」という規定になっているのではないか。

【小泉】

- a （民主党案を読み上げ）「なかなかよくできているな」

【安部】

- b 後退したものではない。宗教の持つ意義は「宗教の社会生活における地位」と規定。

【小坂】

- a 子どもをめぐる様々な問題の存在、日本の美意識の喪失。どうしてこんな社会ができたのか。教育改革が必要。そのもとになる法の改正を提言している。理解を求めたい。
- b a と同じ。全部改正としているのは、規定の追加・削除・移動が大幅であるため。

憲法14条・26条を受けて、教育の機会均等を明示。財政的にも義務教育レベルを保障し、機会均等を図っている。今回法4条1項で、一定水準を明示し、奨学の措置について4条3項を明示。義務教育の水準確保のために、国と地方公共団体の相互協力で実施に責任を負うことを16条2・3項に規定。

態度にあらわれるまでには、心が一体的につくられていく。心は内心の問題なので強制しない。教育的指導を行う。態度を養うと心を涵養するとは完全に一致しないが、同じ方向。

教育予算確保していくべきと考えている。

6月30日国連への回答は、従前通り、「留保」のままである。

【笠・民主党】

- a 60 年間での変化。社会のモラルの低下。物質至上主義の文明からの脱却の第 1 歩。

……小泉答弁と根本は同じ。立法事実を示せず。

- b 第 2 条で学ぶ権利の保障。第 3 条で実質的な平等確保を明示。

【大串・民主党】

- b 19 条 2 項で予算確保・充実の目標を盛りこむ。20 条計画で実施の予算確保条項を盛り込んだ。

6 . 藤村委員（民主）質問

b 各論

「国を愛する心を育てる」と現行指導要領に明示してあるが、新たに法に明示した意味と効果・評価につながるのか。

学習指導要領では平成 2 年版に「国を大切に作る心をもつ」と表示されている。これと「国を愛する心を持つ」とは違うのか。

義務教育の責任者は誰か。

義務教育に国が責任を持つというが、実際の財政負担は国 3 割、県レベル 4 割、市レベル 3 割。教育費の 75% が人件費である。国の財政責任は。

【小泉】

- b 余り違いがあると思わない。

義務教育については国が責任を持つ。

地方公共団体からは、教育費だけでなくすべてを地方公共団体へ予算の委譲を主張されている。財政について全部国が負担すれば責任を持ったのか。

地方に渡すことによって国が責任を放棄することになるという問題でもない。

【小坂】

- b 改正の趣旨を踏まえた一層の充実を期する。教育の推進計画の中で規定して指導要領もそれに応じて対応する。

7 . 志位委員（共産）質問

b 各論

2 条に列挙されている徳目の達成が義務づけられるならば、特定の内容の価値観を事実上強制することとなり、憲法 19 条内心の自由の侵害にならないか。

2002年度福岡市内の小学校の通知表では、三段階で愛国心評価がなされている。このような評価が行われている事の可否。

「国民全体に対し直接に責任を負って」という条項を削除した理由。教育振興基本計画として、第1に予定しているものは何か。首相は来年度に全国一斉学力テストを実施する。小6年と中3において国・算(数)を実施すると本会議で述べたが。「勝ち組」「負け組」に振りわけるとは教育上好ましくないのではないか。

経済財政諮問会議(議長首相)が作成した資料には、何の為に学力テストをやるのか。学力テストは競争心の涵養のために行うと言っている。国連子どもの委員会からの二回の勧告に逆行し、あるいは学力水準世界一のフィンランドの教育は競争教育排除によって達成している。(時間がなく答弁なし)

【小泉】

- b 一つ概念・価値観を強制するために教基法改正する意図はない。
小学生を評価することは難しい。あえてこういう項目を持たなくて良い。
学力テストを一斉にやるのがどうしていけないのか。

【小坂】

- b 最高裁判決にもとづき、法律の規定にもとづくものであれば(教育への介入)国の権能の範囲内であるので、それを踏まえた。

8. 保坂委員(社民)質問

b 各論

2年前の佐世保事件発生時(子どもが加害者の事件がおきると)命の大切さや国と郷土のすばらしさを教えることを強調し、教基法改正を主張するが、両者に関連性があるのか。

愛国心と内心の自由との線引きはできるのか。

平和教育、広島や沖縄への修学旅行を、不当な支配である・偏重した教育とする危惧がある。

愛国心について、子どもが評価されないという歯どめはあるか。

【安部】

- b 2年前のことで忘れていたが、事件を教訓に、何が今の教育に欠けているかを述べたのだと思う。

【小泉】

- b 心を形であらわすのが態度。心は見えないが態度は見える。教育でどのよ

うに指導するのは、教育の質にかかってくる。

小学生に対して愛国心があるかどうか。そんな評価なんか必要ない。

【小坂】

b 決してそんなことはない。

9 . 糸川委員（国民新党・日本・無所属の会）質問

省略

次回 5 月 26 日（金）午前 8 時 40 分理事会、9 時委員会

.....コメント

- 1 . 自民党が首相への決意表明を迫っているのは首相がこの法案に対して熱意がないことから、ネジを巻いていると思われる。
- 2 . 首相は民主党案との共通点・一致点を強調し、対立法案ではないことをアピール。
- 3 . 今なぜ法改正なのかという質問は、自民・公明から各々出ているか。60 年を経ていること、時代の変化以上の回答がない。この点については、民主党案に対する同党の回答も同様である。むしろ、法改正で教育諸問題が解決するものではないということが、炙り出されている。
- 4 . 愛国心評価について
小泉.....小学生での評価不要。
小坂.....関心・意欲・態度で評価する。
との違いがでてている。
- 5 . 財政に対する公教育予算の低さ、確保の必要性については、自民党の教育族すら、自覚・要求。もっとも議員は予算獲得能力が評価の対象。当然？

2006 年 5 月 26 日

文責 弁護士 小笠原彩子